

4. 事業別達成状況

(1) 基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【平成30年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

1- (1) 子どもと親の健康の確保・増進

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	乳幼児健診	拡充	受診率(医療機関での受診率を含む) 100%	A	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行った。(2019.04.17時点未確定) ・4か月児健診(48回) 受診者数2,422人 受診率95.7% ・1歳6か月児健診(48回) 受診者数2,683人 受診率98.3% ・3歳児健診(48回) 受診者数2,627人 受診率96.1%	a	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行うことで、必要な支援を行うことが出来た。また、保健センターで実施する集団健診の未受診者に対し、乳幼児健診未受診等育児支援訪問を行い医療機関等の受診状況、乳幼児の発育・発達の支援、虐待予防に努めている。	4か月児健診受診率 H26: 94.0% H27: 95.9% H28: 94.0% H29: 96.1% H30: 95.7% 1歳6か月児健診受診率 H26: 96.4% H27: 93.4% H28: 93.5% H29: 95.2% H30: 98.3% 3歳児健診受診率 H26: 93.4% H27: 91.1% H28: 91.9% H29: 92.5% H30: 96.1%	H27 a 25,627 24,687 H28 a 25,627 25,672 H29 a 26,436 26,039 H30 a 32,523 30,364 R1 - 31,612 計 141,825 106,762	4か月、1歳6か月、3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達面の健診を行う。未受診者にはがき、電話、訪問により受診勧奨を行い目標達成に向け努める。	健康づくり支援課	
2	産婦・新生児訪問指導	拡充	平成31年度(令和元年度) 2,432人 ※No.3と合算	A	出生連絡票等で連絡のあった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師・保健師による訪問を実施した。(連絡のなかった家庭には、4か月までにこんにちは赤ちゃん訪問を実施した) H30: 2,445件訪問 96.1%	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。	H26: 2,094件訪問 74.2% H27: 2,477件訪問 90.4% H28: 2,589件訪問 93.4% H29: 2,553件訪問 94.5% H30: 2,445件訪問 96.1% ※こんにちは赤ちゃん事業の件数を含む	H27 a 11,675 9,647 H28 a 11,674 10,818 H29 a 11,115 10,615 H30 a 11,446 9,723 R1 - 10,889 計 56,799 40,803 ※1-(1)-No.3を含む	出生連絡票等で連絡のあった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師・保健師による訪問を実施する。目標事業量は達成見込みである。	健康づくり支援課	
3	こんにちは赤ちゃん事業	継続	平成31年度(令和元年度) 2,432人 ※No.2と合算	A	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行った。 H30: 2,445件訪問 96.1%	a	出産後間もない時期であり、専門職が家庭訪問することで、早期のうちに育児不安の解消が図れた。	H26: 2,094件訪問 74.2% H27: 2,477件訪問 90.4% H28: 2,589件訪問 93.4% H29: 2,553件訪問 94.5% H30: 2,445件訪問 96.1% ※産婦・新生児訪問指導の件数を含む	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0 ※1-(1)-No.2に含める	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援と情報提供を行う。目標事業量は達成見込みであるが、訪問しても不在の家庭があるため、引き続き事業の周知や実施方法を検討し、全戸訪問できるよう努める。	健康づくり支援課	
4	乳幼児訪問指導	拡充	-	A	訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施した。 H30: 妊産婦625件 乳幼児800件	a	支援が必要な家庭を訪問することで、家庭の状況に応じた支援を実施することができた。	H26: 妊産婦187件 乳幼児318件 H27: 妊産婦279件 乳幼児446件 H28: 妊産婦448件 乳幼児649件 H29: 妊産婦514件 乳幼児690件 H30: 妊産婦625件 乳幼児800件	H27 a 240 120 H28 a 240 120 H29 a 240 120 H30 a 240 120 R1 - 240 計 1,200 480	訪問件数も増加しており、継続的な支援につながっていることから計画達成と考える。引き続き、訪問による指導が必要な母子に対して、保健師等による訪問指導を実施する。	健康づくり支援課	
5	幼児のむし歯予防推進事業	拡充	保育施設等でのフッ化物洗口事業実施率100%	C	市内の希望する保育所・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施し、啓発事業として①研修会、②リーフレット・絵本等を作成し、配布した。また、事業内容をより充実させるため、検討会を実施した。	c	平成26年度より事業対象施設を拡大し、むし歯予防の啓発、歯と口の健康づくりの推進を図ることができた。今後は、更に実施施設数を増やせるよう、働きかけを行う。	会議・研修・関係機関との調整 H26: 39回 H27: 10回 H28: 19回 H29: 24回 H30: 13回 保健指導 H26: 123回 H27: 89回 H28: 135回 H29: 134回 H30: 146回 フッ化物洗口事業実施率 H26: 56.3% H27: 54.5% H28: 54.9% H29: 59.7% H30: 55.3% ※H26年度より対象施設を拡大して実施	H27 c 4,800 4,800 H28 c 4,878 4,878 H29 c 5,252 5,252 H30 c 5,287 5,287 R1 - 5,242 計 25,459 20,217	市内の希望する保育園・幼稚園の5歳児クラスを対象にフッ化物洗口・健康教育を実施。啓発事業として、研修会、リーフレット、絵本等を配布。目標である全保育施設でのフッ化物洗口事業実施のため、未実施施設に対して説明を行い、周知を図るなど計画達成に向け努める。また、未実施施設への対応について協議するため、検討会議等を実施する。	健康づくり支援課	

6	歯科健診・歯科保健指導等の実施	継続	—	A	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に歯科健診・歯科指導等を実施した。 H30: 9回 児236人 保護者103人	a	子どもと一緒に保護者の歯科健診を実施することにより、歯科健診受診率の低い世代に対する予防、啓発等が図れた。	H26: 12回 児272人 保護者191人 H27: 10回 児267人 保護者203人 H28: 10回 児248人 保護者151人 H29: 9回 児217人 保護者153人 H30: 9回 児236人 保護者103人	H27 a 1,245 1,245 H28 a 1,250 1,250 H29 a 1,120 1,120 H30 a 1,120 1,120 R1 - 1,000 - 計 5,735 4,735	2歳から2歳6か月児とその保護者を対象に、歯科健診・歯科指導等を実施する。 3歳児健診においてむし菌のある子どもの数が減少していることから、計画達成見込みと考える。	健康づくり支援課
7	妊産婦歯科健診	継続	12回/年	A	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象に、歯科健診と歯科保健指導を実施した。 H30: 10回 137人	a	平成25年度より対象者を妊婦から妊産婦とし、歯科健診が必要な対象者対しての事業展開が図れた。なお、H29年度から月1回実施であった健診を妊産婦の体調を考慮し、参加しにくい時期を除いたため全体の回数が減となった。	H26: 12回 170人 H27: 12回 136人 H28: 12回 118人 H29: 10回 117人 H30: 10回 137人	H27 a 650 600 H28 a 600 600 H29 a 564 564 H30 a 502 502 R1 - 502 - 計 2,818 2,266	妊娠5か月以上の妊婦と産後1年未満の産婦を対象とし、歯科健診・歯科保健指導を実施する。 目標達成に向け、開催時期を検討して実施し、妊娠中に起きやすい疾患の予防につながるよう努める。	健康づくり支援課
8	母子健康手帳の交付	継続	—	A	市役所や各市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付した。 H30: 母子手帳交付数 2,593件	a	市民センターなど身近な施設でも、母子健康手帳を交付することができ、早期からの活用を図ることができた。	妊娠届出数 H25: 2,897件 H26: 2,898件 H27: 2,816件 H28: 2,787件 H29: 2,628件 H30: 2,511件 母子健康手帳交付数 H25: 2,970件 H26: 2,976件 H27: 2,877件 H28: 2,861件 H29: 2,721件 H30: 2,593件	H27 a 420 294 H28 a 420 305 H29 a 420 331 H30 a 400 341 R1 - 369 - 計 2,029 1,271	市役所、市民センター、連絡所、証明センターにて、届出により妊婦に対して母子健康手帳を交付する。子どもと母親の健康管理のために活用されており、健康の確保、増進につながっていることから計画達成見込みと考える。	健康づくり支援課
9	こども医療費の助成	拡充	—	A	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給した。 支給件数 671,567件 支給額 1,186,313,611円	a	平成22年7月診療分より、通院助成を未就学児から小学3年生(9歳年度末)までに拡大した。 平成24年10月診療分より、通院助成を小学3年生(9歳年度末)から小学6年生(12歳年度末)までに拡大。 平成26年1月診療分より、通院助成を小学6年生(12歳年度末)から中学3年生(15歳年度末)までに拡大。 こども医療費の支給対象年齢を段階的に拡大することで、子どもの健康の向上と福祉の増進を図った。	支給件数 H26 631,882件 H27 649,231件 H28 672,727件 H29 665,638件 H30 671,567件	H27 a 1,175,796 1,152,907 H28 a 1,210,805 1,195,590 H29 a 1,225,375 1,176,912 H30 a 1,191,388 1,186,313 R1 - 1,180,000 - 計 5,983,364 4,711,722	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の向上と福祉の増進を図るため子どもに対する医療費の一部を支給する。 子育て世帯の医療費負担の軽減と子どもの健康の向上に寄与していることから、計画達成となる見込みである。	こども政策課
10	夜間休日診療事業(小児)	継続	—	A	平日夜間及び休日における軽症の救急患者の医療を確保するため、夜間休日診療事業を実施する法人等に対し、補助を行った。 診療日数365日 患者数 10,558人(うち小児科5,562人)	a	夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部を補助し、休日及び夜間における初期救急医療を確保することができた。	患者数 H26: 10,072人(うち小児科6,125人) H27: 9,669人(うち小児科6,419人) H28: 10,059人(うち小児科5,832人) H29: 11,221人(うち小児科4,743人) H30: 10,558人(うち小児科5,562人)	H27 a 35,000 35,000 H28 a 35,000 35,000 H29 a 35,000 35,000 H30 a 35,000 35,000 R1 - 26,500 - 計 166,500 140,000	川越市医師会夜間休日診療所において、休日及び夜間に軽症の救急患者の診療を実施する事業に対し、必要な補助を行う。 休日及び夜間における初期救急医療を確保できているため、計画達成の見込みである。	保健医療推進課
11	乳幼児相談	継続	30回/年	A	総合保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施した。 H30: 30回 2,098人	a	乳幼児相談を実施することで、保護者の育児不安の解消を図ることが出来た。	H26: 30回 2,086人 H27: 30回 2,113人 H28: 30回 2,260人 H29: 30回 2,245人 H30: 30回 2,098人	H27 a 1,046 913 H28 a 978 1,153 H29 a 978 1,034 H30 a 1,188 980 R1 - 1,439 - 計 5,629 4,080	継続して、保健センター及び南文化会館において乳幼児を対象とした相談を実施する。2つの会場で目標とする相談回数を実施し、相談者が気軽に相談できる場があることで、子どもと親の健康確保、増進につながっていることから計画達成となる見込みである。今後も必要に応じて専門機関へつなぎ、継続的に保健指導を行う。	健康づくり支援課

12	不妊に対する支援	拡充	—	A	特定不妊治療・男性不妊治療を受ける夫婦を対象にその治療に要する費用の一部及び不妊検査不育症検査に要する費用の一部を助成した。 不妊専門相談センターにおいて専門相談を実施した。	a	自費診療部分の一部助成を行うことで、経済的支援をすることができた。 【母子公費負担医療事業】 予算額：228,796千円 決算額：219,593千円	特定不妊治療助成件数 H26:533件 H27:515件 H28:502件 H29:415件 H30:409件 男性不妊治療助成件数(再掲) H27:3件 H28:2件 H29:1件 H30:2件 相談件数 H26:20組 H27:19組 H28:11組 H29:15組 H30:10組	H27 a 97,005 68,659 H28 a 97,230 83,726 H29 a 105,820 74,573 H30 a 106,025 75,104 R1 - 94,950 - 計 501,030 302,062 ※扶助費のみ記載・H29年度より検査費含む	令和元年度以降も当事業を継続して実施することとする。なお、子どもを望む世帯の不妊治療に係る経済的負担の軽減に寄与できていることから、計画達成となる見込みである。	健康管理課
13	妊婦健康診査	拡充	平成31年度(令和元年度) 28,698人回	A	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行った。 委託医療機関での健診が受けられない妊婦を対象に健診費用の一部を助成した。 H30:一般健診14回延べ30,522人回	a	必要とされる健診回数及び、医学的検査の費用の一部を助成することで、妊婦健診の受診の動奨、経済的不安の解消をすることができた。	H26:一般健診14回延べ34,230人回 H27:一般健診14回延べ33,628人回 H28:一般健診14回延べ32,821人回 H29:一般健診14回延べ32,091人回 H30:一般健診14回延べ30,522人回	H27 a 271,603 249,591 H28 a 261,920 243,980 H29 a 257,717 237,704 H30 a 253,868 226,050 R1 - 245,751 - 計 1,290,859 957,325	妊婦に対し委託医療機関で健康診査を行うとともに、委託医療機関外で健診を受診した妊婦に対し、健診費用の一部助成を行う。 過年度においても順調に目標を達成していることから、R1年度についても目標を達成する見込みである。	健康づくり支援課
14	マタニティスクール	拡充	6回/年	A	妊婦とその夫等を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。	a	妊娠期や出産後に必要な情報を提供することで、妊娠中や産後の不安の解消が図れた。また、父親の育児参加の必要性の周知が図れた。	プレパママスクール H26:6回93組181人(夫再掲88人) H27:6回90組177人(夫再掲87人) H28:9回99組196人(夫再掲96人) H29:7回124組246人(夫再掲120人) H30:6回111組214人(夫再掲101人)	H27 a 19 19 H28 a 85 85 H29 a 122 100 H30 a 110 63 R1 - 83 - 計 419 267	妊婦とその夫等を対象に育児、栄養、歯科についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援する。 毎年目標事業量を達成し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加につながっていることから計画達成となる見込みである。	健康づくり支援課
15	離乳食教室	継続	24回/年	A	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行った。 4~6か月対象:12回286組 7~11か月対象:12回205組 4~9か月対象:3回89組	a	月齢や児に応じた離乳食の指導を行うことで、離乳食に関する知識の普及が図れた。	4~6か月対象 H26:12回322組 H27:12回313組 H28:12回375組 H29:12回309組 H30:12回286組 7~11か月対象(H28まで6~8か月対象) H26:12回294組 H27:12回288組 H28:12回325組 H29:12回285組 H30:12回205組 4~9か月対象(会場:南公民館) H30:3回89組	H27 a 150 150 H28 a 150 150 H29 a 168 150 H30 a 196 196 R1 - 196 - 計 860 646	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話と試食を行う。 毎年目標とする回数を実施でき、月齢に応じた離乳食について学ぶ機会を設けることができていることから計画達成となる見込みである。	健康づくり支援課
16	赤ちゃん広場	継続	10回/年	A	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場を提供した。 H30:10回 延べ304人	a	保健センターで赤ちゃん広場を実施することで、その後の各地域で実施されている子育てサロンなどに参加するきっかけ作りとなった。	赤ちゃん広場 H26:10回 延べ409人 H27:10回 延べ372人 H28:10回 延べ401人 H29:10回 延べ266人 H30:10回 延べ304人	H27 a 30 30 H28 a 30 30 H29 a 30 30 H30 a 30 30 R1 - 30 - 計 150 120	育児サークルの支援として、育児学習・情報交換の場を提供する。 毎年目標事業量を達成でき、保護者同士や地域とのつながりをつくることのできていることから、計画達成見込みである。	健康づくり支援課
17	産後ケア事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	40件/年	A	家族等から十分な家事や育児の援助が受けられない産後4か月未満の産婦及びその子に対し、宿泊型による支援を行った。事業の周知が図れ、利用者数がほぼ目標事業量となった。 H30:延べ37件、延べ81日	a	産後4か月未満の母子に対して、医療機関等への宿泊により、心身のケアや育児サポート等の支援を実施している。施設に宿泊しながら、心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施することで、育児不安の解消や母子の孤立化・児童虐待の予防につながった。	H28:延べ8件、延べ24日 H29:延べ18件、延べ52日 H30:延べ37件、延べ81日	H27 - - - H28 - 4,301 528 H29 - 8,428 1,052 H30 a 3,136 1,624 R1 - 2,636 - 計 18,501 3,204 ※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。	サービスの提供を継続し、産婦が安心して育児ができるように、支援していく。育児不安の解消や母子の孤立化・児童虐待の予防及び子どもと親の健康の確保・増進につながっている。利用希望者は増加傾向であり、計画達成見込みである。	健康づくり支援課

18	産前・産後サポート事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	50件/年	A	妊産婦等が抱える妊娠・出産、子育てに関する悩み等について、子育て経験者等による相談支援を訪問や集団にて行った。 【ママサポート】 H30: 利用者数63件 訪問回数395回	a	妊産婦等が抱える妊娠・出産、子育てに関する悩み等について、子育て経験者等による相談支援を訪問や集団にて行うことで、悩みの解消を図れた。また、妊産婦等が地域につながるきっかけ作りとなった。	ママサポート(訪問) H29: 利用者数38人 訪問回数218回 H30: 利用者数63人 訪問回数395回 たまごサロン(集団) H29: 実施回数6回 参加者74人 H30: 実施回数12回 参加者106人	H27 - - - H28 - - - H29 - 2,518 2,518 H30 a 2,389 2,389 R1 - 2,389 - 計 7,296 4,907 ※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。	目標を上回る利用者があり、妊産婦が抱える不安の軽減が図れたことから計画達成見込みである。引き続き、妊産婦等が抱える悩みを解消できるよう支援していく。また、妊産婦等が地域につながるきっかけ作りをしていく。	健康づくり支援課
19	子育て世代包括支援センターの整備 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	1箇所	A	健康づくり支援課(母子型)、子育て包括支援センター(基本型)、保育課(特定型)の各利用者支援事業の連携を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。 H30: 3箇所整備(3類型連携)	a	健康づくり支援課(母子型)、子育て包括支援センター(基本型)、保育課(特定型)の各利用者支援事業の連携を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことで、悩みの解消を図れた。	H30(10月～): 3箇所整備(3類型連携) 要支援妊婦検診件数: 72件(うち3類型 連携件数: 25件)	H27 - - - H28 - - - H29 - - - H30 a 0 0 R1 - 0 - 計 0 0 *各利用者支援事業の予算で実施 ※進捗状況は、第1期計画中間年見直し後の掲載のため、H30以降の記載のみとなっている。	健康づくり支援課(母子型)、子育て包括支援センター(基本型)、保育課(特定型)の各利用者支援事業が連携する形で、整備を行い、計画を達成した。今後はより連携を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い悩みの解消を図っていく。	健康づくり支援課

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【平成30年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

1- (2) 食育・保健対策の充実

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末達成状況	平成30年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	未就学児に対する食育の推進	拡充	—	A	公立保育園において、健全な成長発達を目指し、食事の楽しさや大切さ、衛生習慣について栄養教育を行った。 公立保育園20園 各6回	a	栄養教育を通じて、食べることへの興味や関心を持ち、自ら食事を選択する意欲を育てることができた。	H26: 公立保育園20園 各6回 H27: 公立保育園20園 各6回 H28: 公立保育園20園 各6回 H29: 公立保育園20園 各6回 H30: 公立保育園20園 各6回	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - - 計 0 0	毎年実施している内容については継続。 保育所保育指針の保育内容に合わせた食育年間計画を作成し、計画的に食育を推進できていることから計画達成見込みである。	保育課	
		拡充			市立小学校32校の就学前健診において、朝食を改善するために朝食啓発チラシを配布した。 また4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診において朝食の重要性、生活リズムの大切さを周知するための掲示物を展示した。	a	就学前健診を利用して朝食の大切さを周知することができた。	H26: 朝食のチラシ配布数 3,730枚 朝食についての講話1校 H27: 朝食のチラシ配布数 3,066枚 朝食についての講話14校 親子料理教室 1回15組 H28: 朝食のチラシ配布数 3,510枚 朝食についての講話12校 親子料理教室 2回21組 H29: 朝食のチラシ配布数 2,978枚 掲示物展示回数 144回 H30: 朝食のチラシ配布数 3,400枚 掲示物展示回数 108回	H27 a 6 6 H28 a 12 12 H29 a - - H30 a - - R1 - - - 計 18 18	市内小学校32校の就学前健診において、朝食のチラシの配布と、健診時の掲示物展示を継続し食育を推進していく。 小学生の朝食を食べている人の割合は改善傾向にあるため、計画達成見込みである。 H25 94.8% → H30 95.5% (川越市民の健康に関するアンケート調査結果より)	健康づくり支援課	

2	小・中学校における食育の推進	継続	市内小学校での食に関する指導 全校実施	A	栄養教諭・学校栄養職員の「食育」推進のための指導法研修会を実施し、望ましい食生活や栄養などに関する情報及び効果的な指導方法について研修を行った。また、学校における食育推進のため、市内中学校養護教諭を講師として招き、「食生活と健康」の研修を行った。また、学校での研究授業の実践発表も引き続き実施した。さらには、持参したレポートをもとに、「食に関する指導の実践を通して」研究協議を行った。	a	研修に参加した教職員が、食育への意識を高めることができた。また、講演や実践発表の内容から、食育の推進を図るために、各学校での取組の参考とすることができた。	H26: 食に関する指導法研修会 小学校教諭 32名 中学校教諭 19名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 10名 学校給食課、給食センター7名 H27: 食に関する指導法研修会 小学校教諭 33名 中学校教諭 23名 特別支援 1名 栄養教諭、栄養職員 3名 学校給食課、給食センター5名 H28: 食に関する指導法研修会 小学校教諭 30名 中学校教諭 21名 特別支援 1名 10年経験者研修 2名 栄養教諭、栄養職員 16名 H29: 栄養教諭・学校栄養職員研修会 栄養教諭、栄養職員 15名 H30: 栄養教諭・学校栄養職員研修会 栄養教諭、栄養職員 14名	H27 a 25 0 H28 a 25 12 H29 a 25 0 H30 a 20 20 R1 - 0 - 計 95 32 ※予算事業「教育内容・方法の充実改善事業」の一部	研修会の見直し精選により、「食に関する指導法研修会」は、平成28年度をもって廃止となった。平成29年度から栄養教諭、栄養職員を対象とした「栄養教諭・学校栄養職員研修会」を新設した。食育についての指導力向上につながっていることから計画達成見込みである。	教育センター
		継続		A	学校における食育推進のため、各学校は、食に関する全体計画を作成した。各校においては、教科・領域等において、全体計画に基づき、食育を推進した。	a	学校における食育推進のため、各学校は食に関する全体計画を作成した。各校においては、教科・領域等において、全体計画に基づき、食育を推進した。また、過去5年間のうち5回、学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進を図ることができた。	H26: 「わかあゆ」配布部数25,000部 H27: 全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H28: 全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H29: 全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部 H30: 全体計画作成 市内54校 「わかあゆ」配布部数25,000部	H27 a 286 286 H28 a 286 285 H29 a 286 281 H30 a 286 286 R1 - 286 - 計 1,430 1,138	学校における食育推進のため、各学校の食に関する全体計画の見直しを行う。学校保健広報「わかあゆ」に食育に関する内容を取り上げ、保護者に対しても食育の充実推進の協力を求める。学校ファームの活動との関連を図る。各学校で食育に対する理解が深まり目標の達成が見込まれる。	教育指導課
		継続		A	小中学校への食に関する指導 小学校2年生 3,056人・207回 各種広報誌の発行 6回	a	平成26～30年度に計1,003回、15,099人を対象に指導を行い食に関する理解を深めることができた。	H26: 小学校2年生3,002人 196回 H27: 小学校2年生3,047人 196回 H28: 小学校2年生2,976人 200回 H29: 小学校2年生3,018人 204回 H30: 小学校2年生3,056人 207回 毎年各種広報誌発行6回	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0	引き続き定着した食指導を実施し、目標達成に向け食育の推進に努める。今年度も全小学校で指導を行う予定であり、計画達成の見込みである。	学校給食課
3	子育て体験学習	拡充	市内全中学校	A	中学生を対象に「命の力」「命のつながり」を話し伝えることで、自己肯定感を高め、自己と他者を大切に思う心を養い、実際の乳幼児やその親とふれあうことで、自分がうまれてきたことに喜びを感じてもらうことを目的として講座を実施した。また、中学校との調整に当たっては、市長部局と教育委員会部局が連携して行った。	a	少子化などにより乳幼児とふれあう機会が減少しつつある中学生に対し、「命の大切さ」等を学ぶ機会を提供することにより、中学生が命の大切さや子育ての大変さを学ぶことができた。	H26: 市内中学校10校で実施 H27: 市内中学校20校で実施 H28: 市内中学校20校で実施 H29: 市内中学校21校で実施 H30: 市内中学校21校で実施	H27 a 650 650 H28 a 710 660 H29 a 961 820 H30 a 880 844 R1 - 880 - 計 4,081 2,974	NPO法人川越子育てネットワークに業務委託をし、中学校21校で実施予定。また、市長部局と教育委員会部局で連携し、事業目的の周知や学校との調整等を行う。既に実施予定の21校分の実施日や時間について調整が取れており、今年度についても計画達成が見込める。	こども育成課 教育指導課

4	薬物乱用防止啓発	継続	広報 2回/年 ポスター 3回/年 リーフレット 1,000部	A	保健所窓口、イベント会場(健康まつり等2箇所)において、リーフレット等を配布し啓発を行った。 霞ヶ関駅と鶴ヶ島駅の構内にポスターを掲示し、啓発を行った。 市内自動車教習所2箇所に依頼して、ポスターの掲示及び当該教習生へのリーフレットの配布を実施した。 県と連携して薬物乱用防止啓発活動を行った。 年4回広報紙等により啓発を行った。	a	市民等が多く集まるイベント会場、また、若年者が多く利用する施設でリーフレットを配布し、広く啓発を行うことができた。 市内の利用者が多い駅の構内等に乱用防止啓発ポスターを掲示し、広く啓発を行った。	市内のイベント会場(計2箇所)にて啓発用リーフレット等を配布 H26: 約1,100部 H27: 約1,000部 H28: 約1,000部 H29: 約1,000部 H30: 約1,000部 広報紙等により啓発を実施 H27: 2回 H28: 2回 H29: 4回 H30: 4回 啓発用ポスター掲示 H26: 市内2駅 H27: 市内2駅 H28: 市内2駅、市内看護学校1校 H29: 市内2駅、自動車教習所2校 H30: 市内2駅、自動車教習所2校	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>61</td><td>53</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>81</td><td>81</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>61</td><td>28</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>75</td><td>47</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>76</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>354</td><td>209</td></tr> </table>	H27	a	61	53	H28	a	81	81	H29	a	61	28	H30	a	75	47	R1	-	76	-	計	-	354	209	県と連携して引き続き薬物乱用防止啓発活動に努める。 また、当該業務については毎年度の目標を達成しており、担当職員の知識経験も十分であることから、今年度も目標達成可能と考える。 従って、今年度末において計画達成可能と考える。	保健総務課
		H27	a	61	53																														
H28	a	81	81																																
H29	a	61	28																																
H30	a	75	47																																
R1	-	76	-																																
計	-	354	209																																
継続	全市立学校で実施	A	全市立学校に薬物乱用防止教室の開催を呼びかけ、児童生徒だけでなく、保護者への啓発を図った。	a	全市立学校で薬物乱用防止教室の実施率は100%である。その内容は危険ドラッグをはじめとする最新の情報に基づいた指導を行った。 さらに、児童生徒の自尊感情を高めるための指導法の工夫を行った。 また、保護者の参加を促し、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進した。	市立小・中・高校全校で実施 薬物乱用防止教室実施回数 H26: 小32校 平均3.4回/年 中22校 平均2.9回/年 高・特 各1回/年 保護者参加実施校 小20校 中16校 H27: 小32校 平均4.0回/年 中22校 平均2.9回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小16校 中14校 特1校 H28: 小32校 平均3.6回/年 中22校 平均3.0回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小13校 中11校 H29: 小32校 平均3.3回/年 中22校 平均3.0回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小15校 中9校 特1校 H30: 小32校 平均2.7回/年 中22校 平均2.1回/年 高・特 平均2.0回/年 保護者参加実施校 小15校 中10校	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H27	a	-	-	H28	a	-	-	H29	a	-	-	H30	a	-	-	R1	-	-	-	計	-	0	0	引き続き、全市立学校で薬物乱用防止教室を開催するなど、啓発活動を実施していく。 各校において着実に実施されており、目標の達成が見込まれる。	教育指導課		
H27	a	-	-																																
H28	a	-	-																																
H29	a	-	-																																
H30	a	-	-																																
R1	-	-	-																																
計	-	0	0																																
5	性感染症対策	継続	性感染症検査、相談及び即日検査(月3回)	A	性感染症検査・相談 年24回 即日検査 年14回 計 年38回実施	a	定例の検査・相談により性感染症の早期発見や予防啓発の充実が図れた。	H26: 受検者454名 H27: 受検者401名 H28: 受検者487名 H29: 受検者419名 H30: 受検者453名	<table border="1"> <tr><td>H27</td><td>a</td><td>394</td><td>367</td></tr> <tr><td>H28</td><td>a</td><td>423</td><td>420</td></tr> <tr><td>H29</td><td>a</td><td>432</td><td>426</td></tr> <tr><td>H30</td><td>a</td><td>638</td><td>589</td></tr> <tr><td>R1</td><td>-</td><td>440</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>-</td><td>2,327</td><td>1,802</td></tr> </table>	H27	a	394	367	H28	a	423	420	H29	a	432	426	H30	a	638	589	R1	-	440	-	計	-	2,327	1,802	目標とする検査・相談を実施し、性感染症の早期発見につながっていることから計画達成見込みである。引き続き、検査体制の強化や予防啓発を充実させていく。	保健予防課
H27	a	394	367																																
H28	a	423	420																																
H29	a	432	426																																
H30	a	638	589																																
R1	-	440	-																																
計	-	2,327	1,802																																

(2)基本目標2 幼児期の教育・保育の充実と就学に向けた支援

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【平成30年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

2-1) 教育・保育の量的拡大・質的向上

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末 達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び 計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	通常保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 5,418人	B	公立保育園 20園 定員1,830人 民間保育所 31園 定員2,451人 認定こども園 3園 定員 196人 【4,477人】	b	新規保育所の開設等により、定員の拡大を図っている。 令和元年度に目標事業量に達する予定。 【民間保育所補助等】 予算額 691,210千円 決算額 691,210千円	H26: 3,416人 H27: 3,776人 H28: 4,034人 H29: 4,307人 H30: 4,477人	H27 a 532,782 418,802 H28 a 377,421 357,421 H29 a 440,372 446,407 H30 b 586,899 586,899 R1 - 1,184,826 - 計 3,122,300 1,809,529 ※民間保育所補助等の一部	新規保育所等の開設等により定員の拡大を図る。 令和元年度は保育所が新規2園開設、2園定員拡大し利用定員226増、令和2年度に3園開設、2園定員拡大予定。 今後も保育ニーズを勘案し、提供体制を確保していくことで、計画達成に努める。	保育課	
2	時間外保育事業 (延長保育事業)	拡充	平成31年度 (令和元年度) 2,445人	A	全20園の公立保育園において、1時間(高階保育園では2時間)の延長保育を実施。民間保育所においては、全31園で実施。実施施設については所要額を助成。 【51園・実利用者2,174人、確保量2,174人】	a	保護者の都合により、延長保育が必要となった場合、登録者の他に緊急で受け入れられる体制をとっている。現在のところ、延長保育の実施者は定員数内で運営しているため、規定の条件を満たしていれば利用が可能となる。	H26: 42園1,655人 H27: 46園1,608人 (確保量1,921人) H28: 48園1,707人 (確保量1,875人) H29: 50園2,195人 (確保量2,195人) H30: 51園2,174人 (確保量2,174人)	H27 a 160,143 22,515 H28 a 46,669 26,816 H29 a 52,019 30,693 H30 a 46,972 31,962 R1 - 38,410 - 計 344,213 111,986	全認可保育所で実施し、提供体制を確保できている。令和元年度に開設する新規保育所でも時間外保育を実施依頼し、事業の拡充を図ることで計画達成に努める。	保育課	
3	保育所等における一時預かり・一時的保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 56,376人日	A	公立保育園5園、民間保育所17園で実施。 【22園・利用者10,503人日、確保量56,650人日】	a	事業の実施園は22園で、確保量については56,650人日となった。 ※H27より川越市子ども・子育て支援事業計画に基づく確保量実績値(延べ人数)を記入	H26: 18園9,732人 H27: 19園10,814人日 (確保量45,330人日) H28: 21園10,941人日 (確保量50,830人日) H29: 22園10,876人日 (確保量56,650人日) H30: 22園10,503人日 (確保量56,650人日)	H27 c 89,605 61,477 H28 a 101,432 68,662 H29 a 107,662 72,278 H30 a 86,034 73,073 R1 - 80,830 - 計 465,563 275,490	今後新たに開設する新規保育所に事業実施を依頼するとともに、利用希望者が利用しやすい事業となるよう事業の拡充に努めていく。また利用者増加に向け保護者へ利用方法の周知等を行うことで計画の達成が見込まれる。	保育課	
4	産休明け保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 10施設 (保育所)	A	民間保育所9園で産休明け保育を実施。また、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所、事業所内保育施設6園で実施。	a	民間保育所9園に加え、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所、事業所内保育施設6園で実施した。	H27: 法人保育園7園で実施 H28: 法人保育園8園で実施 H29: 法人保育園9園及び小規模保育事業所18事業所で実施 H30: 法人保育園9園、認定こども園1園、小規模保育事業所19事業所及び事業所内保育施設6園で実施	H27 b - - H28 b - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0	特定地域型保育事業所での実施も拡充し、目標は達成している。 公立保育園での実施は、待機児童の解消後、検討する。	保育課	
5	幼稚園事業の推進	新規	-	A	市内私立幼稚園による認定こども園への移行を支援する事業。 H30認定こども園への移行 1園 R1移行予定園への支援を実施	c	平成30年度は移行準備のために休園していた1園が移行し、徐々に認定こども園が増加しているが、今後も支援を行っていく。	新制度移行の園数 H27: なし H28: 1園 H29: 1園 H30: 1園(計3園)	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 - - 計 0 0	令和元年度は2園が移行予定。令和2年度以降も移行に向けて積極的に相談や情報提供等を行っていく。 施設整備及び運営に関する制度等について相談・支援を行うことで、移行施設を増やし計画達成に努める。	子ども政策課	
6	幼稚園就園奨励費	拡充	-	A	国庫補助対象者の他、国庫補助対象外の者についても継続して市単独での補助を実施している。H30年度においては、国基準に則り、低所得の世帯及びひとり親世帯等の補助単価を増額し、幼児教育における保護者負担の軽減を図った。 補助対象園児数5,850人 内、国庫補助対象園児数4,843人 対象外園児1,007人	a	市内在住で満3歳から5歳までの幼児を、特定教育・保育施設以外の幼稚園に通園させている保護者に対して、国の基準に基づいて保育料等の補助を行っている。	H26: 補助額732,914千円 補助対象園児数6,607人 H27: 補助額731,574千円 補助対象園児数6,458人 H28: 補助額748,944千円 補助対象園児数6,238人 H29: 補助額728,482千円 補助対象園児数6,020人 H30: 補助額708,615千円 補助対象園児数5,850人	H27 a 736,730 731,574 H28 a 749,369 748,944 H29 a 731,795 728,482 H30 a 732,802 708,615 R1 - 653,853 - 計 3,604,549 2,917,615	幼児教育の無償化に伴い、本事業は9月に終了予定ではあるが、国の基準に基づいた補助の増額と、市単独の補助制度の継続により、保護者の経済的負担を軽減することにつながるから、計画の達成が見込まれる。	子ども政策課 ※H31(R1)からは保育課	

7	幼稚園等における一時預かり・預かり保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 144,169人日	B	一時預かり事業(幼稚園型) H30 延べ利用園児数:10,573人日 内、平日分9,028人日 長期休業日分1,211人日 休日分23人日 在園児以外311人日	b	認定こども園等、市内及び市外の施設において、一時預かり事業(幼稚園型)を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備及び地域における子ども・子育て支援の向上を図ることができた。補助対象園、延べ利用園児数ともに増加している。 ※【施設型給付費等】 H30: 予算額 111,336千円 H30: 決算額 106,179千円	H27: 補助対象園:4園(うち市外4園)、延べ利用園児数:4,026人日 H28: 補助対象園:5園(うち市外4園)、延べ利用園児数:8,013人日 H29: 補助対象園:7園(うち市外5園)、延べ利用園児数:9,458人日 H30: 補助対象園:10園(うち市外7園)、延べ利用園児数:10,573人日	H27 c 2,087 2,086 H28 c 4,300 3,952 H29 c 6,850 5,982 H30 b 9,062 10,405 R1 - 24,000 - 計 46,299 22,425 ※予算事業「施設型給付費等」の一部	多様な保育ニーズに対応するため、新たに事業の対象となる認定こども園等に対して制度の周知を更に図り、計画達成に努める。	こども政策課 ※H31(R1)からは保育課
		継続		A	預かり保育事業 H30: 補助対象園児数656人 延べ158,729人日 0歳児 0人延べ 0人日 1歳・2歳児 95人延べ 23,088人日 3歳児以上 561人延べ 135,641人日	a	幼稚園で行う預かり保育に補助を行うことで利用の拡大が図れた。 補助対象園児数 H26: 566人 H27: 599人延べ145,034人日 H28: 582人延べ124,032人日 H29: 607人延べ146,676人日 H30: 656人延べ158,729人日	H27 a 130,890 130,890 H28 a 131,240 127,510 H29 a 132,940 127,239 H30 a 136,421 135,918 R1 - 131,910 - 計 663,401 521,557	幼稚園における預かり保育事業を推進し、もって保育を必要とする世帯への受け皿を拡大できたことから、計画の達成が見込まれる。		
8	幼稚園・法人立保育所の耐震化の推進	新規	-	D	幼稚園について事業の実施なし	c	既存の幼稚園の耐震化促進のため、増改築を行う。	H27: 0園 H28: 0園 H29: 0園 H30: 0園	H27 d 29,326 0 H28 d - - H29 d 16,666 0 H30 c - - R1 - 4,983 - 計 50,975 0	令和元年度、1園の耐震化が完了する見込みである。残り2園についても、引き続き幼稚園における耐震化の促進のため、施設と調整していく。	こども政策課 ※H31(R1)からは保育課
		新規		C	民間保育所2園について実施を予定していたが、法人の準備が整わず年度内に実施ができなかった。	b	既存の民間保育所の耐震化促進により、増改築を行う。	H26: 1園 H27: 0園 H28: 1園 H29: 1園 H30: 0園	H27 d 164,322 51,223 H28 a 267,483 267,483 H29 a 69,291 69,291 H30 b 0 0 R1 - 440,712 - 計 941,808 387,997	令和元年度に対象となる既存民間保育所2園を増改築により改修する予定。これにより市内民間保育所はすべて耐震化を完了するため、計画達成見込みである。	保育課 ※H31(R1)からはこども政策課
9	認定こども園の推進	継続	平成31年度 (令和元年度) 5施設 (定員625人)	A	平成31年4月の開所に向けて2園(自主整備1園)及び、平成30・31年度の2カ年整備の2年目として1園の20%分の整備を実施した。	a	認定こども園への認可化への意向調査により、計画的に整備を進めていく。	H27: 1園(H28開園) H28: 1園(H29開園) H29: 1園(H30開園) H30: 3園(H30.6開園1園、R1開園2園)	H27 c 87,048 70,339 H28 c 131,303 131,596 H29 c 297,668 297,668 H30 a 130,962 130,962 R1 - 60,259 - 計 707,240 630,565	令和元年度は、幼稚園から認定こども園への移行1園の整備を計画している。目標とする5施設は平成30年度の整備で達成した。	保育課 ※H31(R1)からはこども政策課
10	認可外保育施設等の認可化支援	継続	-	C	認可外保育施設から地域型保育事業へ令和元年度中に移行を予定する事業者に手続きの案内を行った。H30: 移行施設なし	b	認可外保育施設から地域型保育事業への移行に必要な関係部署との協議・調整を支援し、事業者の意向に沿うよう実施していく。	地域型保育事業への移行施設数 H27: 9園 H28: 5園 H29: 5園 H30: 0園	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 b - - R1 - - 計 0 0	家庭保育室の認可化については、令和元年度に移行が完了する見込みである。引き続き認可外施設について無償化に伴う指導監査体制の充実とともに、認可化を支援し計画達成に努める。	保育課 ※H31(R1)からはこども政策課

11	保育士研修	継続	300回/年	A	市内の保育施設で従事する職員を対象として、保育の質の向上を図る事を目的に研修を実施。 市主催の保育園職員研修会を年4回開催し、公立保育園職員が1,418人、民間保育所等の職員が748人参加した。 公立保育園における研修会 <その他テーマ別の研修状況> ・乳幼児保育研修 47回 参加者 839人 ・障害児保育研修 75回 参加者 573人 ・こどもの病気予防救急法の研修 30回 参加者545人 ・食育に関する研修 6回 参加者 27人 ・心とからだの発達に関する研修 19回 参加者 124人 ・各年齢別研究会での学習会 50回 参加者 1,093人 その他研修会 77回 参加者 1,388人	a	・社会情勢やたくさんの事例に学ぶことで、保育施設に求められている多様なニーズに対応するための足がかりとなる。 ・専門性を身につけ、子ども一人ひとりの成長や集団としての成長をより深く考えたり、見直したりできる。 ・職員全員で研修を受けることで共通認識が深まり同じ思いで保育の実践にあたる事ができる。 ・平成28年度からは年4回の市主催の保育研修会をウエスト川越に会場を移した事で参加者が増えた。 ・園内研修会を充実させた。	H26: 237回5,805人 H27: 462回5,688人 H28: 500回5,832人 H29: 355回6,788人 H30: 308回6,755人	H27 b 2,003 2,003 H28 a 2,050 2,050 H29 a 2,000 1,995 H30 a 2,000 1,978 R1 - 1,900 - 計 9,953 8,026	実施回数については、目標を達成しており、今後も継続して実施する予定である。また、保育ニーズの変化に対応できるように常に内容の充実を図っていく。	保育課
12	放課後児童健全育成事業	拡充	平成31年度(令和元年度) 2,800人	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内の学童保育室32箇所及び民間の放課後児童クラブ1箇所で開催した。 【学童保育室】在席児童数: 2,708人、定員枠: 3,469人、平均利用人数: 2,673人 【放課後児童クラブ】在籍児童数: 42人、定員枠: 40人、平均利用人数: 41人	a	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内の学童保育室32箇所及び民間の放課後児童クラブ1箇所で開催した。	年度当初入室児童数 公立学童、民間 平成26年度 2,037人 平成27年度 2,166人 平成28年度 2,376人、38人 平成29年度 2,654人、32人 平成30年度 2,708人、37人(学童保育室定員枠3,469人)(放課後児童クラブ定員枠40人) ※放課後児童クラブは平成28年度より事業実施	H27 a 564,024 526,270 H28 a 726,999 618,016 H29 a 748,055 667,290 H30 a 774,332 689,406 R1 - 751,598 - 計 3,565,008 2,500,982 ※教育財務課・こども育成課合算額	保護者の就労等により、家庭が常時留守になっている児童を、待機児童なく安全に保育する。 令和元年度末については、確保量が量の見込み及び実利用者数を上回り計画を達成する見込みである。	教育財務課 こども育成課
13	幼保小連絡懇談会の実施	継続	1回/年	A	「幼保小連携の在り方」をテーマに幼稚園・保育所・認定こども園(以下、幼稚園・保育所等という。)及び小学校の教職員の参加のもと幼保小連絡懇談会を開催した。	a	幼児教育振興審議会にて練り上げたテーマに沿って、幼保小連絡懇談会を毎年実施できた。授業参観後の懇親会では、テーマに沿った活発な意見交換がなされ、幼保小の連携が図れた。	幼保小連絡懇談会 参加園・校数 H26: 幼31園保42園小32校 H27: 幼28園保46園小32校 H28: 幼31園認1園保48園小32校 H29: 幼30園認2園保50園小32校 H30: 幼17園認4園保47園小32校	H27 a 170 163 H28 a 170 135 H29 a 170 142 H30 a 170 56 R1 - 170 - 計 850 496	幼保小連絡懇談会の開催により、相互の職員の交流を図ることができた。テーマについての懇談を通して、各園・校の特色ある実践を知り、日々の教育・保育実践に活かすことができおり、目標の達成が見込まれる。	教育指導課
14	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規	平成31年度(令和元年度) 55人	A	1号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行う。 H30年: 事業実績なし	a	対象者がいなかったため、実績なし	H27: 実績なし H28: 実績なし H29: 実績なし H30: 実績なし	H27 d - - H28 c 168 0 H29 a 168 0 H30 a 168 0 R1 - 168 - 計 672 0	本事業のうち、副食費材料費に係る補足給付は10月からの無償化に伴い取扱いが変更となる予定である。生活保護受給世帯等の経済的負担の軽減につながることから、対象者への事業周知を更に図ることで、計画達成に努める。	こども政策課 ※H31(R1)からは保育課
		新規			2号・3号支給認定保護者のうち、生活保護受給世帯等の児童の保育に係る、実費徴収額に対し、補足給付を行った。 H30: 20件、総給付額130,900円		生活保護受給世帯等の児童の保育に係る実費徴収額に対し、補足給付を行うことで、保育等の利用を図れた。	H27: 実績なし H28: 19件、総給付額64,692円 H29: 19件、総給付額114,495円 H30: 20件、総給付額130,900円	H27 d - - H28 c 2,100 65 H29 a 1,650 115 H30 a 1,530 131 R1 - 1,230 - 計 6,510 311	事業の周知を更に図り、生活保護受給世帯等の児童が、保育を円滑に利用できるよう、実費徴収額に対し補足給付を行うことで、計画達成に努める。	保育課

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【平成30年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

2-(2) 多様な保育事業の推進

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末 達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び 計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	統合保育事業	拡充	—	A	障害児及び健常児の成長と発達を促進するため、保育所において統合保育を実施。	a	公立保育園20園において、統合保育事業を実施した。 事業実施に際し有識者からの指導及び助言を受け、保育の体制を見直すことができた。	H26年4月時 65人実施 H27年4月時 83人実施 H28年4月時 73人実施 H29年4月時 85人実施 H30年4月時 90人実施	H27 a 2,724 2,316 H28 a 2,724 2,022 H29 a 2,724 2,310 H30 a 3,024 2,157 R1 - 3,330 - 計 14,526 8,805	保育の必要性がある障害児について、安心・安全な保育を確保できるような体制を整えたうえで受け入れを継続していく。	保育課	
2	土曜保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 私立全園 (保育所)	A	公立保育園10園で、土曜日の一日保育を実施。 民間保育所では、8園で土曜日の一日保育を実施。	a	土曜日の一日保育実施園について、公立保育園10園、法人保育園8園で実施することができた。 来年度の土曜保育全園実施に向けて説明会を実施した。	実施保育園 H26: 公立10園、民間0園 H27: 公立10園、民間8園 H28: 公立10園、民間8園 H29: 公立10園、民間8園 H30: 公立10園、民間8園	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0	平成30年度中に土曜保育の実施について説明の上、令和元年4月より、民間保育所30園にて土曜日の一日保育が実施され、計画は達成される見込みである。	保育課	
3	家庭の保育事業 (保育ママ)	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.4.5.6と合 算	D	事業実施なし	c	事業者への周知・相談を実施していく。	H27: 事業実施なし H28: 事業実施なし H29: 事業実施なし H30: 事業実施なし	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 - - 計 0 0	事業の周知を通して、実施に向け推進を図る。 特定地域型保育事業全体での計画達成は令和2年度の整備で見込む。	保育課 ※H31(R1) からはこども 政策課	
4	小規模保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.5.6と合 算	B	小規模保育A型 利用定員19人 【1園、19人】	b	認可外保育施設から認可事業となることで、保護者負担額が保育所同様となり、低年齢児の受け皿を確保することで、さらなる待機児童の解消を図る。	H27: 10園、173人 H28: 15園、264人 H29: 18園、311人 H30: 19園、330人	H27 c 359,508 308,634 H28 c 656,178 526,968 H29 c 765,300 720,742 H30 b 976,985 888,701 R1 - 1,008,354 - 計 3,766,325 2,445,045 H29年度以降は2-(2)-No.5を含む。	令和元年度、家庭保育室から1施設が小規模保育へ移行予定。 特定地域型保育事業全体での計画達成は令和2年度の整備で見込む。	保育課 ※H31(R1) からはこども 政策課	
5	事業所内保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.6と合 算	A	事業所内保育所型 利用定員36人 【定員増1園6人、新規1園30人】	b	認可外保育施設から認可事業となることで、保護者負担額が保育所同様となり、低年齢児の受け皿を確保することで、さらなる待機児童の解消を図る。	H27: 事業なし H28: 事業なし H29: 2園、42人 H30: 3園、78人	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 b - - R1 - - 計 0 0 H29年度以降は2-(2)-No.4に含める。	令和元年度、5施設を協議の上、事業所内保育として認可。 特定地域型保育事業全体での計画達成は令和2年度の整備で見込む。	保育課 ※H31(R1) からはこども 政策課	
6	居宅訪問型保育事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 577人 (特定地域型 保育事業) ※No.3.4.5と合 算	D	事業実施なし	c	事業者へ周知・相談を実施していく。	H27: 事業実施なし H28: 事業実施なし H29: 事業実施なし H30: 事業実施なし	H27 c - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 - - 計 0 0	事業の周知を通して、実施に向け推進を図る。 特定地域型保育事業全体での計画達成は令和2年度の整備で見込む。	保育課 ※H31(R1) からはこども 政策課	

7	病児保育事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 1,200人日	B	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 967人	b	病児・病後児保育実施施設3箇所 病後児保育実施施設1箇所 1施設定員3人【4箇所・12人】 利用者数 967人 市内東・西・南・中央(北含む)において事業を実施することで、仕事と子育ての両立支援を図った。	H26【4箇所・12人】 利用者数 584人 H27【4箇所・12人】 利用者数 925人 H28【4箇所・12人】 利用者数 1,081人 H29【4箇所・12人】 利用者数 1,091人 H30【4箇所・12人】 利用者数 967人	H27 b 29,680 28,228 H28 a 38,035 37,205 H29 a 40,043 37,811 H30 b 40,132 33,816 R1 - 40,511 - 計 188,401 137,060	保護者の仕事と子育ての両立を支援できるよう、利用状況を注視しながら、引き続き、事業の充実に努める。計画達成に向け、周知媒体や周知先を見直すなど、周知活動の強化に努め、潜在的利用者の利用を促す。	こども育成課
8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	平成31年度 (令和元年度) 9,620人日 病児・緊急対応強化事業 470人日	A	【基本事業】(川越市ファミリー・サポート・センター事業) 設置箇所数 1箇所 依頼会員 1,458人 提供会員 522人 依頼提供会員 63人 活動回数 9,271人日 【病児・緊急対応強化事業】(川越市緊急サポート事業) 設置箇所数 1箇所 利用会員 428人 サポート会員 57人 活動回数 146人日	a	基本事業である川越市ファミリー・サポート・センター事業については、活動回数が前年度比1.1%増加し、より事業を充実させることが出来た。また、緊急サポートセンター事業(病児・緊急対応強化事業)の実施により、基本事業で対応できない、緊急、突発的な対応や病児の預かりを実施し、よりよい子育て支援サービスを提供できた。	H26: 依頼会員 1,712人 提供会員 650人 依頼提供会員 81人 活動人日数 7,442人日 H27: 依頼会員 1,867人 提供会員 681人 依頼提供会員 85人 活動人日数 8,342人日 H28: 依頼会員 1,744人 提供会員 582人 依頼提供会員 80人 活動人日数 9,184人日 H29: 依頼会員 1,810人 提供会員 551人 依頼提供会員 71人 活動人日数 9,333人日 H30: 依頼会員 1,886人 提供会員 579人 依頼提供会員 63人 活動人日数 9,417人日 ※H26からはファミリーサポートセンター分及び緊急サポート分の合計。	H27 a 17,932 16,686 H28 a 14,874 13,168 H29 a 13,931 13,282 H30 a 13,600 13,202 R1 - 13,561 - 計 73,898 56,338	会員の適正管理に努めるとともに、活動回数の増加につながるよう利用者ニーズに則した事業の推進を図っていく。R1年度も引き続き事業周知に努めることとする。活動人日数は毎年順調に増加しており、計画期間内の事業実績等も踏まえ、令和元年度末計画達成となる見込み。	こども育成課
9	トワイライトステイ事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 320人日 1箇所	A	ショートステイ事業と共に業務委託にて実施。 保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を実施施設において保護し、食事の提供等を行った。	a	保護者が仕事等の理由により、平日の夜間に家庭において養育することが困難な児童を児童養護施設において保護し、食事の提供等を行うことで、利用世帯の福祉の向上が図られた。	H26 利用世帯7世帯11人 利用者数延べ218人日 H27 利用世帯8世帯10人 利用者数延べ291人日 H28 利用世帯9世帯10人 利用者数延べ317人日 H29 利用世帯13世帯17人 利用者数延べ349人日 H30 利用世帯8世帯11人 利用者数延べ466人日	H27 a 6,353 4,181 H28 a 6,456 6,297 H29 a 6,280 6,186 H30 a 6,514 6,478 R1 - 8,051 - 計 33,654 23,142 ※2-(2)-No.10をきむ	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が遅くなるなどの理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。目標事業量を上回る提供体制が確保できていることから、計画達成見込みである。	こども家庭課
10	ショートステイ事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 120人日 1箇所	A	トワイライトステイ事業と共に業務委託にて実施。 保護者が疾病等の理由により、家庭において養育が困難な児童を実施施設において、一時的に養育・保護を行った。	a	保護者の病気や入院、災害、事故などの緊急時や養育困難時に適切に受け入れることにより、児童の養育や利用世帯の福祉の向上を図ることができ、セーフティネットとしての役割を果たしている。	H26: 利用世帯9世帯12人 利用者数延べ43人日 H27: 利用世帯7世帯9人 利用者数延べ29人日 H28: 利用世帯6世帯7人 利用者数延べ42人日 H29: 利用世帯7世帯9人 利用者数延べ47人日 H30: 利用世帯7世帯7人 利用者数延べ46人日	H27 c - - H28 c - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0 ※2-(2)-No.9に含める	広報、ホームページなどを活用することで、保護者の帰宅が難しい等の理由で当該事業のサービスを必要とする世帯への周知を図っていく。実利用者数が目標事業量に満たないが、緊急時の一時預かり場所としてのセーフティネットの役割を果たしていることから計画達成見込みとする。	こども家庭課

11	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	新規	—	D	事業実施なし	c	実施事業者がいなかった。	H27 実績なし H28 実績なし H29 実績なし H30 実績なし	H27 d - - H28 d - - H29 d - - H30 c - - R1 - - 計 0 0	認可保育所においては保育の質という点から多様な主体の新規参入条件等について更なる検討を行う。また、認定こども園・保育所に対する補助金全般の見直しの中で検討を行い、実施に向けての準備を進める。	保育課 こども政策課 ※H31(R1)からは保育課
12	送迎保育事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	—	A	事業設計のためのアンケート調査等を行うとともに、先進事例に関する調査を行った。	a	令和3年度の開設に向け、利用者のニーズにあった事業設計を行う必要がある。	実績なし	H27 - - - H28 - - - H29 - - - H30 a - - R1 - - - 計 0 0	令和3年度の開設に向け、詳細な事業設計を行う。	保育課
13	夜間保育事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	平成31年度 (令和元年度) 1箇所 (民間)	D	事業実施なし	c	事業実施を希望していた事業者において、夜間の保育体制が整わない等の事情により実施には至らなかった。	実績なし	H27 - - - H28 - - - H29 - - - H30 c - - R1 - - - 計 0 0	保育士不足のなか、夜間の保育体制を確保することが厳しい状況であるため、計画達成は難しい見込みである。事業者の保育体制を見据え、事業実施方法を検討する。	保育課
14	休日保育事業 ※中間年見直しにより新規掲載事業	新規	1箇所	A	事業所内保育事業所 1園 延べ利用人数 207人	a	平日と同様に、保育ニーズへの対応が図れた。	実施施設 H30 事業所内保育事業所 1園 延べ利用人数 207人	H27 - - - H28 - - - H29 - - - H30 a - - R1 - - - 計 0 0	現在の事業が維持できるよう、事業者の体制状況について、情報の共有を図っていく。目標とする1事業所で休日保育を提供できる体制を確保し保育ニーズへの対応が図れていることから計画達成見込みである。	保育課

(3)基本目標3 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【平成30年度末達成状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【計画達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:当該年度予定なし e:終了

3-1) 学校教育の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末 達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画 達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び 計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	オールマイティー チャー配置事業	継続	—	A	積極的な生徒指導を推進し、子どもたちの心の教育・学力向上・いじめの未然防止・少人数学級編制等、各学校におけるさまざまな課題を解決するため、市費による教員(オールマイティーチャー)配置事業を実施した。校長の創意を生かした企画書に基づき、各学校の課題に応じて、市内の小学校3校に3人、中学校13校に13人(国語2人、数学2人、社会2人、理科2人、英語4人、保健体育1人)の市費による教員を配置した。	a	各学校の課題に応じた活用により、きめ細かな指導ができた。配置校では教員が1人増員されたことにより、生徒指導主任や教育相談主任に機動力が生まれ、生徒指導体制の充実が図れた。これにより、いじめの発生件数の減少や未然防止、また授業規律が図られたことによる学力向上等の成果を得た。	臨時講師配置校数 H26:13校 H27:13校 H28:14校 H29:14校 H30:16校	H27 a 50,347 48,284 H28 a 50,773 48,720 H29 a 50,756 50,326 H30 a 50,906 48,220 R1 - 50,909 - 計 253,691 195,550	この5年間、校長の要請をもとに、臨時講師を配置することで、生徒指導や学力向上の課題解決に成果を上げてきたことから計画達成見込みである。今後は、企画書の精査により、さらに効果を上げていけるように配置をしていく。	学校管理課	
2	少人数指導の充実	拡充	—	A	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたよりきめ細かな指導を行った。	a	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる、個に応じたきめ細かな指導を積極的に実施し、確かな学力育成を図った。	県費による指導方法工夫・改善加配教員配置100%	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - 計 0 0	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫・改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチーム・ティーチングによる個に応じた指導を通して、基礎学力の定着を図る。各校の課題に応じて適切に活用されていることから計画達成見込みである。	教育指導課	
3	いきいき登校サ ポートプラン	新規	いきいき登校サ ポートセ ミ ナー 3回/年	A	教育センター分室(リベラ)において、保護者を対象に不登校やその傾向にある児童生徒の保護者の悩みを聞き、子供への関わり方の支援を行った。さらに、保護者からの相談に応じながら、子供の学校復帰に向けた手立てを共に考えた。いきいき登校サポートセミナーを3回実施した。 このほか、 ・リベラへの臨床心理士1名、スクールソーシャルワーカー8名の配置 ・適応指導教室設置 ・スチューデント・サポーター派遣事業 ・川越市さわやか相談員配置事業 ・川越市いじめ不登校対策検討委員会の開催を実施した。	a	リベラにおいて11月、12月、1月の3回開催で、延べ23名の保護者の参加があった。また、セミナーをきっかけに5ケースが個別面談につながった。	保護者参加人数 H26年度:3回実施 H27年度:3回実施 22名参加 H28年度:3回実施 28名参加 H29年度:3回実施 24名参加 H30年度:3回実施 23名参加	H27 a 22,777 22,655 H28 a 24,013 23,584 H29 a 35,031 34,683 H30 a 38,715 38,210 R1 - 42,343 - 計 162,879 119,132	目標とするセミナーを開催でき、セミナーに参加したことから個別面談につながり、学校復帰ができたケースもあることから、計画達成見込みである。 今後も、市の総合的な不登校対策事業として各事業を推進していく。	教育センター	

4	教育相談・就学相談事業	継続	発達障害セミナー2回/年 就学相談セミナー3回/年	A	就学前施設や医療機関など、状況に応じて関係機関と連携しながら相談活動を行うことで、児童一人一人のニーズに応じた適切な就学相談を行うことができた。また、就学相談セミナーや発達障害セミナーを開催し、保護者の理解を深めるとともに、川越市就学相談について周知することができた。	a	リベラーで取り扱う相談件数は年々増加傾向にあり今後も増えることが見込まれている。発達障害セミナーや就学相談セミナーを通して、リベラーの存在が広く周知されてきており、相談施設として認知されていると考えられる。	H26: 相談件数延べ3,605件 川越市就学支援委員会(委員15名) H27: 相談件数延べ4,016件 川越市就学支援委員会(委員15人) 発達障害セミナー3回、44人参加 就学相談セミナー3回、36人参加 H28: 相談件数延べ3,760件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、33人参加 就学相談セミナー3回、49人参加 H29: 相談件数延べ3,785件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、28人参加 就学相談セミナー3回、76人参加 H30: 相談件数延べ3,878件 川越市就学支援委員会(委員15名) 発達障害セミナー2回、30人参加 就学相談セミナー3回、45人参加	H27 a 29,573 28,860 H28 a 30,674 28,081 H29 a 36,846 36,353 H30 a 40,718 40,117 R1 - 99,375 - 計 237,186 133,411	目標とする発達障害セミナーと就学相談セミナーを実施することで、保護者の理解を深めるとともに、川越市就学相談について周知していることから、計画達成の見込みである。 今後子どもや家庭のニーズに応じた就学相談や教育相談が行えるように、教育に関する相談を受け、支援を行っていく。	教育センター
5	川越市教職員研修事業	拡充	118講座/年	A	川越市立学校(小・中・高・特別支援学校)の教職員を対象とした研修会を実施した。研修回数や内容の工夫・改善、見直しを図り、コースによる選択制を拡大することで参加意欲を向上させるとともに参加しやすい体制を整え95講座を計画した。全ての講座を計画どおり開催した。専門研修の満足度の平均は5段階評価の4.7と高い評価を得た。	a	今日的な教育課題に対応するため、研修体系の見直しを行い、研修内容の整理と細分化を図った。その結果、様々なニーズに対応できる講座が増え、感想録からも高い評価を得ることができた。一人あたりの研修参加数は6回。	H26: 111講座、延べ6,161名参加 H27: 116講座、延べ7,996名参加 H28: 117講座、延べ8,496名参加 H29: 97講座、延べ8,257名参加 H30: 95講座、延べ8,495名参加	H27 a 2,224 2,151 H28 a 2,224 1,930 H29 a 2,174 1,687 H30 a 2,137 2,058 R1 - 1,878 - 計 10,637 7,826	目標とする講座数は達成していないが、研修内容を整理し参加しやすい体制を整えたことで、今日的な課題に対応した研修を実施していることから、計画達成の見込みである。 今後ライフステージに応じた研修を重視し(経験者研修等)、教職経験年数に応じた指導力の向上を図る。さらに、専門研修の見直しを図り、幅広い実践的指導力の向上を目指す。	教育センター

【網掛け】 中心的事業

【下線】 平成29年度中間年見直し事項

【平成30年度末達成状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【計画達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 当該年度予定なし e: 終了

3-(2) 家庭や地域による教育力の向上

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	目標事業量	平成30年度末達成状況	平成30年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	計画達成状況	計画事業実績				令和元年度以降の方向性及び計画達成見込みについて	所管課
							実績評価		既存統計データ(過去5年間)			
1	家庭教育講座	拡充	全館実施	A	家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐむ親のための講座を開催した。 17公民館、32講座 参加者延べ人数 2,161人	a	目標事業量を達成することができた。 講座を開設したことによって、単に学習するというだけでなく、参加者の交流により子育ての悩みや不安の解消にも役に立った。	H26: 17公民館27講座 参加者延べ人数3,354人 H27: 17公民館27講座 参加者延べ人数2,293人 H28: 17公民館37講座 参加者延べ人数3,369人 H29: 17公民館33講座 参加者延べ人数3,069人 H30: 17公民館32講座 参加者延べ人数2,161人	H27 a 1,374 1,193 H28 a 1,911 1,464 H29 a 1,610 1,330 H30 a 1,780 1,278 R1 - 1,570 - 計 8,245 5,265	令和元年度以降の方向性及び計画達成見込みについて 家庭教育力を高めるため、乳幼児の心と体をはぐむ親のための講座を開催する。 全公民館で実施でき、参加者の交流の場になっていることから計画達成見込みである。	中央公民館	

2	中学生社会体験事業	拡充	実施率 100%	A	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会を組織し、中学生が地域の中で活動することにより、多くの人々とのふれあいを通して、社会性や自立心を育むことができた。 市内全22校で実施。	a	各中学校において中学生社会体験事業実行委員会での協議を実施した。中学生が地域の中で活動や、多くの人々とのふれあいを通して、自己の将来とのつながりを見通しながら、勤労観や社会性・自立心を養うと共に、生徒一人一人が自分の生き方を見つけ、たくましく豊かに生きる力を育むことができた。	H26:市内22校 参加生徒数2,737名 協力事業所延べ822事業所 H27:市内22校 参加生徒数2,850名 協力事業所延べ865事業所 H28:市内22校 参加生徒数2,717名 協力事業所延べ827事業所 H29:市内22校 参加生徒数2,694人 協力事業所延べ843事業所 H30:市内22校 参加生徒数2,687人 協力事業所延べ853事業所	H27 a 909 738 H28 a 909 803 H29 a 891 778 H30 a 862 709 R1 - 848 - 計 4,419 3,028	本事業を通して、各事業所の協力のもと、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていく、主体的、意欲的な活動が各学校において実践できている。これまでの取組により、生徒自身の進路選択の一助となり、社会性や自立心をはぐくむ事業となっている。そのことから本事業の計画は達成することが見込まれる。	教育指導課
3	社会体験学習及び交流活動	継続	保育園受入数 15校/年	A	公立保育園受け入れ実績 中学生社会体験事業 14校 受け入れ生徒数 121名 園児との交流事業(小・中学校) 7校 325名 保育園訪問事業 4校 303名	a	保育園での仕事を体験することや幼い子どもと交流する事で子どもとの関わり方を学び穏やかな感情を抱き、自信を持ち自己肯定感が高まる。 地域の学校と交流し入学への期待が高まる。	社会体験事業等受け入れ H26:6校 H27:17校 H28:10校 H29:17校 H30:14校	H27 a - - H28 a - - H29 a - - H30 a - - R1 - - - 計 0 0	目標とする社会体験学習及び交流活動ができ、保育園での子どもたちの様子や保育園での職業体験を通し、豊かな心身の育成を図れていることから計画達成見込みである。	保育課
4	地域人材活用事業	継続	各校 5回/年	B	・同事業である日本語指導ボランティアが増加しており、予算の都合で地域人材活用事業の追加募集を掛けることができなかった。 また、一部の学校で地域人材活用事業の要請がなかったこともあり例年よりも下回る結果となった。 予算:275回(55校×5回) 実施数:234回 実施率:85.1%	a	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、地域人材を活用し、多様な教育活動や体験活動が展開できた。 【特色ある学校づくり支援事業】 予算額:8,700千円 決算額:8,386千円	実施率 H26年度:145.8% H27年度:142.2% H28年度:112.0% H29年度:120.7% H30年度:85.1%	H27 a 825 1,173 H28 a 825 924 H29 a 825 996 H30 a 825 702 R1 - 825 - 計 4,125 3,795 ※特色ある学校づくり支援事業の一部	5年間を通じて地域の人材を活用し、多様な学習に取り組むことができた。特に、読み聞かせや農業体験等様々な分野で子どもたちの心に残る学習につながっていることから計画達成見込みである。 引き続き多様な学習機会を提供するため、地域の人材を積極的に活用し、特色ある学校づくりを推進していく。	学校管理課
5	生きがい活動支援通所事業	継続	各クラス年1回ずつの交流会	C	霞ヶ関東小学校の空き教室を利用したデイサービスセンターを在校生が訪れ、利用者の高齢者と交流を図った。在校生がデイサービスのプログラムに参加する形で、利用者と会話をしたり、作品作りや囲碁、将棋など一緒にプログラムを楽しんだ。 平成30年度は4年生(2クラス)が9月に少人数の班で5日間計10回の交流会を行った。また、2月に福祉体験として、同じ4年生が各クラス1回実施。	c	小学校の空き教室という立地を生かし、生徒との交流を有効に実施できたと考える。高齢者にとっては良い刺激となり、また小学生にとっても高齢者と接する良い機会となった。 デイ利用者が高齢なため、一度にたくさんの小学生との交流に疲れてしまう利用者がいたため、少人数での交流会となった。少人数としたことで、交流会の回数が増え、小学校と施設とで日程調整が難しく、4年生のみの実施となった。	H26:交流会 各クラス1回・福祉体験 4年生2回 H27:交流会 各クラス1回・福祉体験 4年生2回 H28:交流会 4年生(2クラス)1回 H29:交流会 4年生(2クラス)1回・福祉体験4年生1回 H30:交流会 4年生(2クラス)5日間・福祉体験4年生1回	H27 a - - H28 c - - H29 c - - H30 c - - R1 - - - 計 0 0	引き続き、利用者に小学生との交流を楽しんでもらうとともに、高齢者とふれあう機会が少なくなっている子どもたちに交流の場を提供していく。 ここ3ケ年は、小学校の都合とデイサービスの利用者の体調面を考慮して4年生(2クラス)を対象として事業を行った。今後の小学生の対象クラスについては小学校と調整をしていく。	高齢者いきがい課